

平成 25 年 4 月 19 日
復興庁

「被災地での 55 の挑戦—企業による復興事業事例集—」の公表について

復興庁は、企業が被災地において課題の克服に取り組んだ 55 件の事例を取りまとめましたので、お知らせします。

個別事例の調査を通して分析した共通課題を分析し、震災を契機に被災企業が直面した以下の 4 つの課題と対応の特徴を記しています。

- ① 事業に必要な組織・人材・スキルの不足
- ② 用地、設備等の不足
- ③ 事業資金の不足
- ④ 従来 of 事業環境からの変化

この事例集を参考に、今後、被災地においてひとつでも多くの事業が動き出し、復興が加速されることを期待しています。

なお、事例集は、復興庁ウェブサイトに掲載する予定です。

(掲載 URL : <http://www.reconstruction.go.jp/>)

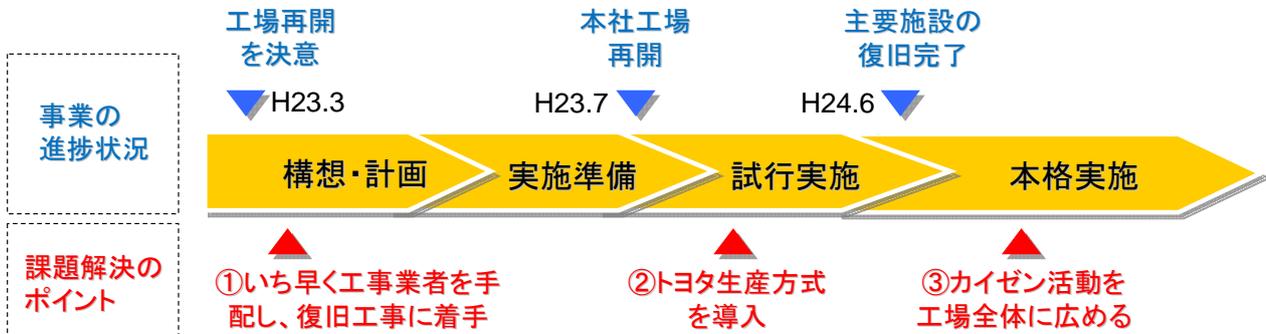
以 上

本件連絡先：
復興庁
企業連携推進室 藤井、工藤、倉井
田中（宗）、松田、藤田
TEL : 03-5545-7234、7365
E-MAIL : kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp

トヨタ生産方式導入による水産加工ラインの“カイゼン”（岩手県大船渡市）

水産加工会社が、トヨタの生産方式を導入して、生産効率を向上させた取組。これにより、従業員のモチベーション向上、生産出来高の20%アップを達成。*（事業に必要な組織・人材・スキルの不足に対応）*

- いち早く「再開」を決め、復興へ向けて立ち上がる地域の力になる
- トヨタ生産方式を導入し、水産加工ラインの無駄を省いて生産効率をアップ
- 自ら“カイゼン”を考え、実行できる人材を育成し、“カイゼン”活動を拡大する



事業主体 森下水産株式会社
年商約13億円（平成22年度実績）

プロジェクト規模

工場延床面積 約8,800㎡
（本社工場、第二工場、営業冷蔵庫合計）



ヤマニ醤油による異業種コラボ商品の展開（岩手県陸前高田市他）

本社、工場すべてが津波で流された醸造会社が、県内同業他社の設備を借りて生産を再開。その後、異業種他社と新商品を開発した取組。*（用地、設備等の不足に対応）*

- 流出を免れたレシピをもとに、県内同業者にライセンスを供与して生産を再開
- NPOの仲介により大手企業とコラボ商品を共同開発
- 地元信金の紹介で、NPOの復興基金から資金調達し「ヤマニ醤油高田営業所」を設立



事業主体 ヤマニ醤油株式会社（ブランド管理）、ヤマニ醤油高田営業所（小売り）

プロジェクト規模

ヤマニ醤油高田営業所
（従業員8名、設立費用400万円）



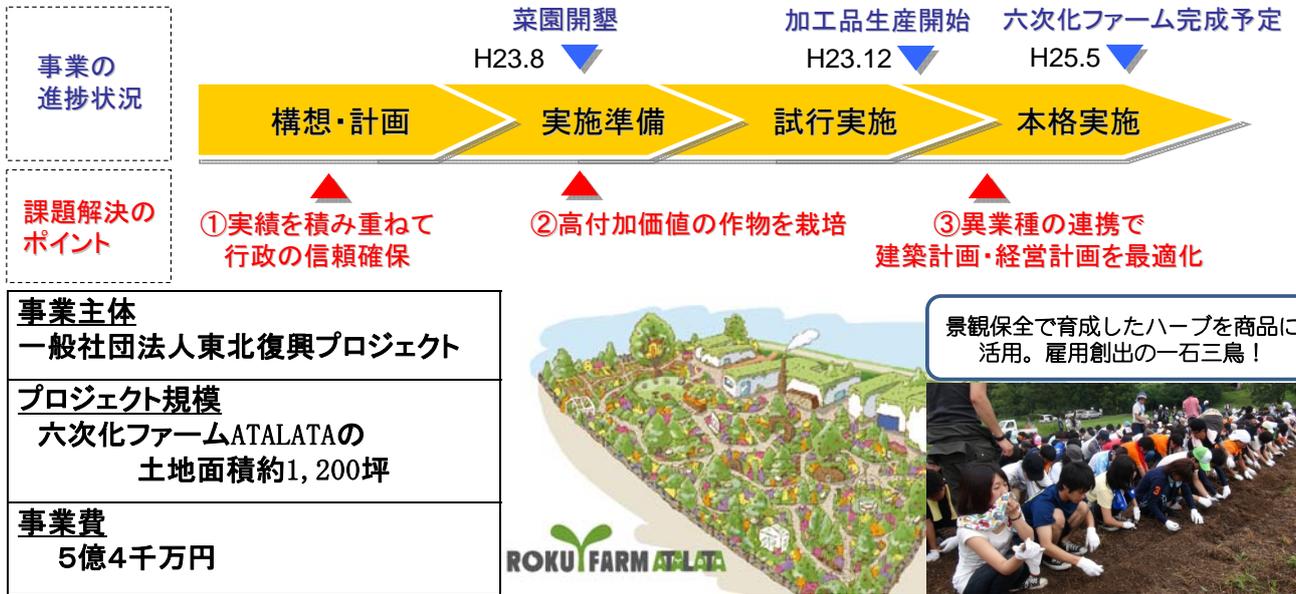
国特別史跡における農業の6次産業化と景観保全の取り組み(宮城県多賀城市他)

市の景観保全事業のための管理業務を受託した事業者と連携し、管理の一環として付加価値の高いハーブを生産。これをパンなどに加工し、自然食レストランで提供する六次産業化を行う取組。(事業資金の不足に対応)

1 市の景観保全事業を一部活用し、6次産業化と雇用創出を推進する

2 高付加価値で、管理・加工が容易なハーブの栽培に着目

3 異業種の専門家の連携により、実現性のある事業計画立案と運営



菊池製作所の原子力災害被災地域での事業継続(福島県飯館村)

全村避難となった状況下で、徹底した放射線情報管理を行い、地域の雇用を支えつつ、新たな製品の開発を積極的に進めた取組。(従来の事業環境からの変化に対応)

1 徹底した対策で風評被害と従業員の健康確保に対応

2 全村避難の中でも積極的に事業を継続し地域の雇用を確保

3 厳しい条件下だからこそ、新たな事業分野を開拓

